様式１
様式AP2高圧-202604

【高圧】

記載例（太陽光・蓄電池・蓄電池併設）

●● 年 ●● 月 ●● 日

接　続　検　討　申　込　書

電力広域的運営推進機関 or ●●株式会社　御中

一般送配電事業者又は配電事業者が同一法人又は親子法人等である系統連系希望者で特定発電設備等の申込みは、「電力広域的運営推進機関」となります。

電気事業法等の関係法令、政省令その他ガイドライン、電力広域的運営推進機関の送配電等業務指針及び関係する一般送配電事業者又は配電事業者の約款・要綱等を承認の上、以下のとおり接続検討を申し込みます。

【申込者】

住　　所　〒 ●●●　－　●●●●
●●県●●市●●町●－●－●

（フリガナ）（△△△△△△）
事業者名　●●●●株式会社

代表者氏名　●●●●●

（１）発電設備等設置者名又は発電者の名称（仮称可）	（フリガナ）（△△△） ●●●発電株式会社
一般送配電事業者又は配電事業者の同一法人又は親子法人等 該当有無	無 一般送配電事業者又は配電事業者が同一法人又は親子法人等であるかについて有・無をご選択ください。
（２）発電所名（仮称可）	（フリガナ）（△△△） ●●発電所（仮称）
（３）発電設備等設置場所の住所	●●県●●市●●町●丁目●番●号
（４）連系先一般送配電事業者又は配電事業者	●●株式会社
（５）既設アクセス設備※1の有無	無 接続検討を申し込まれる発電設備等（発電場所）と電力系統を接続する既設の送電設備の 有・無をご選択ください。 ※１：アクセス設備：発電設備等を送電系統に連系するための流通設備
（６）発電設備等変更の有無	新規 （変更「有」の場合の変更内容：
（７）契約種別※2（予定）	一般送配電事業者又は配電事業者と 受給契約の契約種別をご選択ください。※契約種別によって技術検討の結果が変わることはありません。 ※２：入札の対象（FIT/FIP）をご確認のうえ
（８）負担可能上限額※3（消費税等相当額含む）	999,999,9 ※３：接続検討の結果、ご提示いただいた負担 いないことから、「連系否（連系不可） 金はいたしません。 連系に必要となる工事に対し、事業計画（事業採算性等）から許容される最大限の額をご記載ください。検討結果、「連系否（連系不可）」の回答となる場合、回答内容は簡略化されますが、通常よりも早期に回答できる見込みです。実際にご負担いただける上限額をご記載いただくことで、事業性判断の迅速化に繋がります。事業計画から許容される金額より大きな金額や現実的ではない金額をご記載いただいた場合、申込者の事業計画と合致しない検討結果となる可能性があります。 ご記載いただいた上限額を超過した場合の回答例は、電力広域的運営推進機関ホームページに掲載の高圧版の接続検討回答書の記載例【3.接続検討結果（１）の（連系否の場合）】をご覧ください。 なお、ご負担いただける上限額が明確ではない場合等につきましては、事業計画を進める上で支障のない範囲で金額をご記載ください。この場合でも、接続検討の結果、ご提示いただいた負担可能上限額を超過する場合は「連系否」となりますので、あらかじめご理解ください。
（９）連系地点における最大の受電電力または最小の受電電力が全量連系できない場合の配電用変電所・配電塔※4の増強※5希望の有無※6	（ ※４：配電塔は、変電所の新設や設備の増 簡易な変電設備で、変電所の代替手段とし ます。 ※５：増強とは、配電用変電所・配電塔の新設 事は除く）が対象です。なお、配電用変 対象となる可能性があります。 配電用変電所・配電塔は、「早期連系追 連系追加対策（充電制限）」の適用希望 ※６：配電用変電所・配電塔の増強を「希望し が必要と判断された場合は申込者の希望 して回答いたします。なお、この場合、 また、使用開始後３年以内の配電用変電 増強を「希望する・しない」にかかわらい。 「連系否（連系不可）」の回答となる場合，回答内容は簡略化されますが、通常よりも早期に回答できる見込みです。 「希望しない」を選択され、増強が必要と判断された場合の回答例は、電力広域的運営推進機関ホームページに掲載の高圧版の接続検討回答書の記載例【3.接続検討結果（１）の（連系否の場合）】をご覧ください。 配電用変電所・配電塔の標準的な単価については「送変電設備の標準的な単価の公表について」の「変電設備：変圧器（1台設置）、一次電圧77・33（配電6kV用）」をご覧ください。なお、標準的な単価は、工事費負担金（発電等設備の設置に伴う電力系統の増強及び事業者の費用負担等の在り方に関する指針に基づき算定）とは異なります。 増強工事の規模感をご理解いただく際の参考値となりますので、ご留意ください。
（１０）連絡先	【申込書に関する連絡先窓口】 住　所　〒●●●－●●●● 東京都●●区●●　●丁目●番地●号 事業者名：●●●発電株式会社 所　属　：●●●部 担当者名：●●　●● 電　話　：●●●－●●●－●●●● e－mail：●●●@●●●
	【申込書（技術的事項）に関する連絡先窓口（上記と異なる場合のみ記載）】 住　所　〒●●●－●●●● 東京都●●区●●　●丁目●番地●号 事業者名：●●●発電株式会社 所　属　：●●●部 担当者名：●●　●● 電　話　：●●●－●●●－●●●● e－mail：●●●@●●●
接続検討料の請求先をご選択ください。	【接続検討料請求書の送付先】 申込書に関する連絡先窓口と同じ
接続検討回答書の送付先をご選択ください。	【接続検討回答書の送付先】 申込書に関する連絡先窓口と同じ
（１１）特記事項	・最寄りの電柱は●●●号柱。 （目標となる最寄りの電柱をご記載ください）

※電力広域的運営推進機関、一般送配電事業者又は配電事業者は、本申込書の情報を系統アクセス業務の実施のために使用します。

※記載内容について、虚偽が判明した場合は、申込は無効となる場合があります。

様式２

記載例（太陽光の場合）

●● 年 ●● 月 ●● 日

発電設備等の概要

１．希望時期

（１）アクセス設備※1の運用開始希望日（一般送配電等側設備への接続希望日）	２０２５	年	１０	月	１	日
（２）発電設備等の連系開始希望日（試運転）※2	２０２６	年	２	月	１	日
（３）発電設備等の連系開始希望日（営業運転開始日）	２０２６	年	６	月	３０	日

発電に限らず、電力系統に接続しアクセス設備を使用可能とする希望日をご記載ください。（発電所の所内電力受電時期等）

試運転で系統連系する予定時期をご記載ください。（発電機の連系開始までには技術要件が整うことが必要です）

託送供給開始（営業運転開始）の予定時期をご記載ください。

※１：アクセス設備：発電場所と送電系統を接続する設備　※２：運転開始前の試運転など、送電系統への送電電力を初めて発生させる希望日を記載

２．希望受電電圧・予備電線路希望の有無

（１）希望受電電圧※3	6.6	[kV]
（２）予備電線路希望の有無	無	
希望する予備送電サービス（有の場合）	（有の場合のみ選択して	
予備送電サービス契約電力（有の場合）		[kW]

連系エリアの一般送配電事業者及び配電事業者の託送供給等約款又はその他要綱等に定める契約受電電力に対する標準電圧を参考に、ご希望の受電電圧をご記載ください。接続検討の結果、近傍の送配電設備の状況等により、希望受電電圧と異なる電圧でご回答することもあります。この場合は、予め推奨する連系電圧が最適であることを説明いたします。

発電設備のアクセス線の予備電線路の希望有無をご記載ください。予備電線路がない場合、アクセス線の作業停止や事故停止等に伴って、運用上の制約が発生します。
※無の場合は、以下項目の記載は省略可。

・予備送電サービスＡとは、常時利用変電所から常時利用と同位の電圧で利用する場合をいいます。
・予備送電サービスＢとは、常時利用変電所以外の変電所を利用する場合または常時利用変電所から常時利用と異なった電圧（高圧または特別高圧に限ります）で利用する場合をいいます。

※３：接続検討の結果、希望受電電圧以外となる場合もございます。

３．電源種別

該当する電源種別を選択してください。

（１）－１　新設・増設の電源種別

新設・増設する電源種別	太陽光
特別措置の適用予定※10	（揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい）
早期連系追加対策（充電制限）の適用希望※11	（蓄電池の場合のみ選択して下さい）
備考欄	

（１）－２　新設・増設の電源種別※8

新設・増設する電源種別	初期設定は「なし」
特別措置の適用予定※10	（揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい）
早期連系追加対策（充電制限）の適用希望※11	（蓄電池の場合のみ選択して下さい）
備考欄	

（２）－１　既設の電源種別（既設電源がある場合）※9

既設電源種別	初期設定は「なし」
特別措置の適用予定※10	（揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい）
備考欄	

（２）－２　既設の電源種別（既設電源がある場合）※9

既設電源種別	初期設定は「なし」
特別措置の適用予定※10	（揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい）
備考欄	

※４：発電機定格出力1,000kWを超えるもの。　※５：発電機定格出力1,000kW以下のもの。

※６：バイオマスに該当する廃棄物のみを燃焼するものを含みます。

※７：地域資源バイオマスに該当する場合は、様式１「(11)特記事項」にその旨記載願います。
なお、その場合で燃料貯蔵や技術に由来する制御等により出力抑制が困難となる見込みである場合も様式１「(11)特記事項」にその旨記載願います。

※８：新設、増設時に電源種別が複数ある場合は、「（１）－２　新設・増設の電源種別」を使用ください。（初期設定は「なし」）

※９：既設電源種別について選択ください。既設電源種別が複数ある場合は、「（２）－２　既設の電源種別」を使用ください。（初期設定は「なし」）

※10：電源種別が「揚水」または「蓄電池」の場合は、「特別措置の適用予定」の有無についてご選択ください。
なお、「有」の場合のその他負荷とは、揚水発電設備または蓄電池に付随する負荷以外の負荷を指します。

※11：電源種別が「蓄電池」の場合に「早期連系追加対策（充電制限）」の適用希望有無についてご選択ください。
早期連系追加対策（充電制限）とは、順潮流側混雑に対する早期連系対策として、特定の断面における充電を制限することへの同意等を前提に、熱容量面の系統増強をすることなく系統接続を認める対策を指します。

４．発電設備等の定格出力合計※12

（１）変更前	初期設定は「なし」	—［台］	—［kW］（—［℃］）	［kW］（［℃］）	［kW］（［℃］）
	初期設定は「なし」	—［台］	—［kW］（—［℃］）	［kW］（［℃］）	［kW］（［℃］）
（２）変更後	太陽光	4［台］	2,000［kW］（—［℃］）	—［kW］（—［℃］）	—［kW］（—［℃］）
	初期設定は「なし」	—［台］	—［kW］（—［℃］）	—［kW］（—［℃］）	—［kW］（—［℃］）

パワーコンディショナ単位で、太陽光パネルと太陽光用パワーコンディショナの定格出力のいずれか小さい方を合算した値をご記載ください。（可能最大出力）

※12：ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合には、各温度における発電出力を記載

５．受電地点における受電電力（送電系統への送電電力）※13

（１）変更前	最大※14	—［kW］（—［℃］）		
（２）変更後	最大	1,998［kW］（—［℃］）	—［kW］（—［℃］）	—［kW］（—［℃］）
	最小	-40［kW］（—［℃］）	—［kW］（—［℃］）	—［kW］（—［℃］）

受電地点における受電電力（系統への送電電力）の最大値、最小値をご記載ください。
最小値は、停止時の系統からの供給電力をマイナス表記します。
最大：発電機最大出力(４項の数値)
　　－ 自家消費最小電力(６項の数値)
最小：－ 自家消費最大電力(６項の数値)

（記載例の計算式に拠らない場合は、考え方や理由を記載）：

※13：ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合には、各温度における受電電力を記載（発電出力が最大になる外気温の受電電力記載は必須）

※14：連系地点において、受電電力がない（連系地点からの需要供給のみ）場合は、０を記載

６．自家消費電力（発電に必要な所内電力を含む）

自家消費する電力（所内電力を含む）の最大値(最小値）とその負荷の力率をご記載ください。力率はご不明な場合「不明」と記載。

最大	40	［kW］（	力率	98	［%］）
最小※15	2	［kW］（	力率	98	［%］）

※15：発電の有無に拘わらず必要となる負荷設備の容量を記載

【参考：「発電事業」の要件　資源ｴﾈﾙｷﾞｰ庁HPより】
「発電事業」は、以下のいずれの条件にも該当する発電用の電気工作物について、小売電気事業等の用に供する電力の合計が１万ｋＷを超えるものであること。
①出力計1,000ｋW以上
②託送契約上の同時最大受電電力が５割超
③年間の逆潮流量（電力量）が５割超

【参考：「小規模事業用電気工作物の例」 経済産業省HPより】
出力10kW以上50kW未満の太陽光発電設備と出力20kW未満の風力発電設備

７．サイバーセキュリティ対策

【留意事項】系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者を通知いただく必要があるため、その確認をさせていただきます。
下記の対策について、同意の上、□にチェックを反映いただくとともに、セキュリティ管理責任者を記載ください。

対策	☑ 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。 ・事業用電気工作物（発電事業の用に供するものに限る。）は、電力制御システムセキュリティガイドラインに準拠すること。 ・自家用電気工作物（発電事業の用に供するもの及び小規模事業用電気工作物を除く。）に係る遠隔監視システム及び制御システムは、「自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドライン」に準拠すること。 ・上記以外の発電設備等は、以下の対策を講じること。 １:外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備等の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策 ２:発電設備等の制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策
	セキュリティ管理責任者：　その他　氏名　●●●●

発電設備のセキュリティ管理責任者について、いずれかをご選択ください。
その他を選択された場合、氏名をご記載ください。

様式２

記載例（蓄電池の場合）

●● 年 ●● 月 ●● 日

発電設備等の概要

１．希望時期

（１）アクセス設備※1の運用開始希望日（一般送配電等側設備への接続希望日）	２０２５	年	１０	月	１	日
（２）発電設備等の連系開始希望日（試運転）※2	２０２６	年	２	月	１	日
（３）発電設備等の連系開始希望日（営業運転開始日）	２０２６	年	６	月	３０	日

発電に限らず、電力系統に接続しアクセス設備を使用可能とする希望日をご記載ください。（発電所の所内電力受電時期等）

試運転で系統連系する予定時期をご記載ください。（発電機の連系開始までには技術要件が整うことが必要です）

託送供給開始（営業運転開始）の予定時期をご記載ください。

※１：アクセス設備：発電場所と送電系統を接続する設備　※２：運転開始前の試運転など、送電系統への送電電力を初めて発生させる希望日を記載

２．希望受電電圧・予備電線路希望の有無

（１）希望受電電圧※3	6.6	[kV]
（２）予備電線路希望の有無	無	
希望する予備送電サービス（有の場合）	（有の場合のみ選択して	
予備送電サービス契約電力（有の場合）		[kW]

連系エリアの一般送配電事業者及び配電事業者の託送供給等約款又はその他要綱等に定める契約受電電力に対する標準電圧を参考に、ご希望の受電電圧をご記載ください。接続検討の結果、近傍の送配電設備の状況等により、希望受電電圧と異なる電圧でご回答することもあります。この場合は、予め推奨する連系電圧が最適であることを説明いたします。

発電設備のアクセス線の予備電線路の希望有無をご記載ください。予備電線路がない場合、アクセス線の作業停止や事故停止等に伴って、運用上の制約が発生します。
※無の場合は、以下項目の記載は省略可。

・予備送電サービスＡとは、常時利用変電所から常時利用と同位の電圧で利用する場合をいいます。
・予備送電サービスＢとは、常時利用変電所以外の変電所を利用する場合または常時利用変電所から常時利用と異なった電圧（高圧または特別高圧に限ります）で利用する場合をいいます。

※３：接続検討の結果、希望受電電圧以外となる場合もございます。

３．電源種別

該当する電源種別を選択してください。

（１）－１　新設・増設の電源種別

新設・増設する電源種別	蓄電池
特別措置の適用予定※10	有（その他負荷「有」）
早期連系追加対策（充電制限）の適用希望※11	希望する
備考欄	

「特別措置の適用予定」に関しては、託送供給等約款 附則の揚水発電設備または蓄電池の接続供給に係る特別措置の適用予定の有無を記載ください。

早期連系追加対策（充電制限）が適用可能な系統は、系統の特性や既連系の蓄電池の設備容量等を踏まえ、一般送配電事業者が判断するため、早期連系追加対策（充電制限）の適用を希望された場合でも、適用できない場合があります。

（１）－２　新設・増設の電源種別※8

	なし」
	み選択して下さい）
	択して下さい）
備考欄	

（２）－１　既設の電源種別（既設電源がある場合）※9

既設電源種別	初期設定は「なし」
特別措置の適用予定※10	（揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい）
備考欄	

（２）－２　既設の電源種別（既設電源がある場合）※9

既設電源種別	初期設定は「なし」
特別措置の適用予定※10	（揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい）
備考欄	

※４：発電機定格出力1,000kWを超えるもの。　※５：発電機定格出力1,000kW以下のもの。

※６：バイオマスに該当する廃棄物のみを燃焼するものを含みます。

※７：地域資源バイオマスに該当する場合は、様式１「(11)特記事項」にその旨記載願います。
なお、その場合で燃料貯蔵や技術に由来する制御等により出力抑制が困難となる見込みである場合も様式１「(11)特記事項」にその旨記載願います。

※８：新設、増設時に電源種別が複数ある場合は、「（１）－２　新設・増設の電源種別」を使用ください。（初期設定は「なし」）

※９：既設電源種別について選択ください。既設電源種別が複数ある場合は、「（２）－２　既設の電源種別」を使用ください。（初期設定は「なし」）

※10：電源種別が「揚水」または「蓄電池」の場合は、「特別措置の適用予定」の有無についてご選択ください。
なお、「有」の場合のその他負荷とは、揚水発電設備または蓄電池に付随する負荷以外の負荷を指します。

※11：電源種別が「蓄電池」の場合に「早期連系追加対策（充電制限）」の適用希望有無についてご選択ください。
早期連系追加対策（充電制限）とは、順潮流側混雑に対する早期連系対策として、特定の断面における充電を制限することへの同意等を前提に、熱容量面の系統増強をすることなく系統接続を認める対策を指します。

４．発電設備等の定格出力合計※12

（１）変更前	初期設定は「なし」	— [台]	— [kW] (— [℃])		[kW] (— [℃])	
	初期設定は「なし」	— [台]	— [kW] (		[kW] (— [℃])	
（２）変更後	蓄電池	4 [台]	(放電側)+2,000 [kW] (— [℃])	(充電側)-1,900 [kW] (— [℃])	— [kW] (— [℃])	
	初期設定は「なし」	— [台]	— [kW] (— [℃])	— [kW] (— [℃])	— [kW] (— [℃])	

パワーコンディショナ単位で、蓄電池とパワーコンディショナの定格出力のいずれか小さい方を合算した値をご記載ください。（可能最大出力）
なお、蓄電池の場合には、放電側をプラス表記、充電側をマイナス表記として、記載欄にそれぞれの値をご記載ください。

※12：ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合には、各温度における発電出力を記

５．受電地点における受電電力（送電系統への送電電力）※13

（１）変更前	最大※14	— [kW] (— [℃])	
（２）変更後	最大	1,998 [kW] (— [℃])	
	最小	-1,940 [kW] (— [℃])	

受電地点における受電電力（系統への送電電力）の最大値、最小値をご記載ください。
最小値は、停止時の系統からの供給電力をマイナス表記します。
最大：発電機最大出力(４項の数値)
　　－ 自家消費最小電力(６項の数値)
最小：－ 自家消費最大電力(６項の数値)
なお、蓄電池の場合には、以下を参考にご記載ください。
最大：蓄電池の最大出力(放電側) － 自家消費最小電力(６項の数値)
　（例）　2,000kW － 2kW ＝ 1,998kW
最小：蓄電池の最大出力(充電側) － 自家消費最大電力(６項の数値)
　（例）－1,900kW － 40kW ＝ －1,940kW

（記載例の計算式に拠らない場合は、考え方や理由を記載）：

※13：ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合には、各温度における受電電力を記載（発電出力が最大になる外気温の受電電力記載は必須）

※14：連系地点において、受電電力がない（連系地点からの需要供給のみ）場合は、０を記載

６．自家消費電力（発電に必要な所内電力を含む）

自家消費する電力（所内電力を含む）の最大値(最小値）とその負荷の力率をご記載ください。力率はご不明な場合「不明」と記載。
なお、蓄電池の場合、自家消費する電力の最大値（最小値）には、蓄電池の最大出力(充電側)を除いた値をご記載ください。

最大	40	[kW] (力率	98	[%])
最小※15	2	[kW] (力率	98	[%])

※15：発電の有無に拘わらず必要となる負荷設備の容量を記載

【参考：「発電事業」の要件　資源ｴﾈﾙｷﾞｰ庁HPより】
「発電事業」は、以下のいずれの条件にも該当する発電用の電気工作物について、小売電気事業等の用に供する電力の合計が１万ｋＷを超えるものであること。
①出力計1,000ｋＷ以上
②託送契約上の同時最大受電電力が５割超
③年間の逆潮流量（電力量）が５割超

【参考：「小規模事業用電気工作物の例」 経済産業省HPより】
出力10kW以上50kW未満の太陽光発電設備と出力20kW未満の風力発電設備

７．サイバーセキュリティ対策

【留意事項】系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者を通知いただく必要があるため、その確認をさせていただきます。
下記の対策について、同意の上、□にチェックを反映いただくとともに、セキュリティ管理責任者を記載ください。

対策	☑ 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。 ・事業用電気工作物（発電事業の用に供するものに限る。）は、電力制御システムセキュリティガイドラインに準拠すること。 ・自家用電気工作物（発電事業の用に供するもの及び小規模事業用電気工作物を除く。）に係る遠隔監視システム及び制御システムは、「自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドライン」に準拠すること。 ・上記以外の発電設備等は、以下の対策を講じること。 １:外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備等の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策 ２:発電設備等の制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策
セキュリティ管理責任者：	その他　氏名　●●●●

発電設備のセキュリティ管理責任者について、いずれかをご選択ください。
その他を選択された場合、氏名をご記載ください。

様式２

記載例（蓄電池併設の場合）

●● 年 ●● 月 ●● 日

発電設備等の概要

１．希望時期

（１）アクセス設備※1の運用開始希望日（一般送配電等側設備への接続希望日）	２０２５	年	１０	月	１	日
（２）発電設備等の連系開始希望日（試運転）※2	２０２６	年	２	月	１	日
（３）発電設備等の連系開始希望日（営業運転開始日）	２０２６	年	６	月	３０	日

発電に限らず、電力系統に接続しアクセス設備を使用可能とする希望日をご記載ください。（発電所の所内電力受電時期等）

試運転で系統連系する予定時期をご記載ください。（発電機の連系開始までには技術要件が整うことが必要です）

託送供給開始（営業運転開始）の予定時期をご記載ください。

※１：アクセス設備：発電場所と送電系統を接続する設備　※２：運転開始前の試運転など、送電系統への送電電力を初めて発生させる希望日を記載

２．希望受電電圧・予備電線路希望の有無

（１）希望受電電圧※3	6.6	[kV]
（２）予備電線路希望の有無	無	
希望する予備送電サービス（有の場合）	（有の場合のみ選択して	
予備送電サービス契約電力（有の場合）		[kW]

連系エリアの一般送配電事業者及び配電事業者の託送供給等約款又はその他要綱等に定める契約受電電力に対する標準電圧を参考に、ご希望の受電電圧をご記載ください。接続検討の結果、近傍の送配電設備の状況等により、希望受電電圧と異なる電圧でご回答することもあります。この場合は、予め推奨する連系電圧が最適であることを説明いたします。

発電設備のアクセス線の予備電線路の希望有無をご記載ください。予備電線路がない場合、アクセス線の作業停止や事故停止等に伴って、運用上の制約が発生します。
※無の場合は、以下項目の記載は省略可。

・予備送電サービスＡとは、常時利用変電所から常時利用と同位の電圧で利用する場合をいいます。
・予備送電サービスＢとは、常時利用変電所以外の変電所を利用する場合または常時利用変電所から常時利用と異なった電圧（高圧または特別高圧に限ります）で利用する場合をいいます。

※３：接続検討の結果、希望受電電圧以外となる場合もございます。

３．電源種別

該当する電源種別を選択してください。

（１）－１　新設・増設の電源種別

新設・増設する電源種別	蓄電池
特別措置の適用予定※10	有（その他負荷「有」）
早期連系追加対策（充電制限）の適用希望※11	希望する
備考欄	

「特別措置の適用予定」に関しては、託送供給等約款 附則の揚水発電設備または蓄電池の接続供給に係る特別措置の適用予定の有無を記載ください。

早期連系追加対策（充電制限）が適用可能な系統は、系統の特性や既連系の蓄電池の設備容量等を踏まえ、一般送配電事業者が判断するため、早期連系追加対策（充電制限）の適用を希望された場合でも、適用できない場合があります。

（１）－２　新設・増設の電源種別※8

	なし」
	み選択して下さい）
	択して下さい）
備考欄	

該当する既設の電源種別を選択してください。

（２）－１　既設の電源種別（既設電源がある場合）※9

既設電源種別	太陽光
特別措置の適用予定※10	（揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい）
備考欄	

（２）－２　既設の電源種別（既設電源がある場合）※9

既設電源種別	初期設定は「なし」
特別措置の適用予定※10	（揚水・蓄電池の場合のみ選択して下さい）
備考欄	

※４：発電機定格出力1,000kWを超えるもの。　※５：発電機定格出力1,000kW以下のもの。

※６：バイオマスに該当する廃棄物のみを燃焼するものを含みます。

※７：地域資源バイオマスに該当する場合は、様式１「(11)特記事項」にその旨記載願います。
なお、その場合で燃料貯蔵や技術に由来する制御等により出力抑制が困難となる見込みである場合も様式１「(11)特記事項」にその旨記載願います。

※８：新設、増設時に電源種別が複数ある場合は、「（１）－２　新設・増設の電源種別」を使用ください。（初期設定は「なし」）

※９：既設電源種別について選択ください。既設電源種別が複数ある場合は、「（２）－２　既設の電源種別」を使用ください。（初期設定は「なし」）

※10：電源種別が「揚水」または「蓄電池」の場合は、「特別措置の適用予定」の有無についてご選択ください。
なお、「有」の場合のその他負荷とは、揚水発電設備または蓄電池に付随する負荷以外の負荷を指します。

※11：電源種別が「蓄電池」の場合に「早期連系追加対策（充電制限）」の適用希望有無についてご選択ください。
早期連系追加対策（充電制限）とは、順潮流側混雑に対する早期連系対策として、特定の断面における充電を制限することへの同意等を前提に、熱容量面の系統増強をすることなく系統接続を認める対策を指します。

４．発電設備等の定格出力合計※12

（太陽光）
パワーコンディショナ単位で、太陽光パネルと太陽光用パワーコンディショナの定格出力のいずれか小さい方を合算した値をご記載ください。（可能最大出力）

（１）変更前	太陽光	4	[台]	2,000	[kW]	（	—	[℃] ）	—		
	初期設定は「なし」	—	[台]	—	[kW]	（	—	[℃] ）	—		
（２）変更後	太陽光	4	[台]	2,000	[kW]	（	—	[℃] ）	—		
	蓄電池	4	[台]	(放電側)+1,500	[kW]	（	—	[℃] ）	(充電側)-1,000	[kW]	（ — [℃] ） — [kW] （ — [℃] ）

（蓄電池）
太陽光等と蓄電池を併設する場合は、各行毎にご記載ください。
パワーコンディショナ単位で、蓄電池と蓄電池用パワーコンディショナの定格出力のいずれか小さい方を合算した値をご記載ください。（可能最大出力）
なお、放電側をプラス表記、充電側をマイナス表記として、記載欄にそれぞれの値をご記載ください。
（系統充電を行わない場合は、充電側は0kWとご記載ください）

※12：ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合には、各温度における発電出力を記載

５．受電地点における受電電力（送電系統への送電電力）※13

（１）変更前	最大※14	—	[kW]	（ — [℃] ）	
（２）変更後	最大	1,998	[kW]	（ — [℃] ）	
	最小	-1,040	[kW]	（ — [℃] ）	

（記載例の計算式に拠らない場合は、考え方や理由を記載）：

受電地点における受電電力（系統への送電電力）の最大値、最小値をご記載ください。
最小値は、停止時の系統からの供給電力をマイナス表記します。
最大：発電機最大出力(４項の数値) － 自家消費最小電力(６項の数値)
ただし、系統への送電電力を発電機最大出力総合計以下に制御する場合は、制御後の発電機最大出力を基にご記載ください
（根拠資料も合わせてご提出ください）
左記記載例における制御後の発電機最大出力は、2,000kWです。
最小：－ 自家消費最大電力(６項の数値)
なお、以下を参考にご記載ください。
最大：発電機および蓄電池(放電側)の最大出力 － 自家消費最小電力(６項の数値)
（例）　2,000kW － 2kW ＝ 1,998kW
最小：蓄電池の最大出力(充電側) － 自家消費最大電力(６項の数値)
（例）－1,000kW － 40kW ＝ －1,040kW

※13：ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合には、各温度における受電電力を記

※14：連系地点において、受電電力がない（連系地点からの需要供給のみ）場合は、０を記載

６．自家消費電力（発電に必要な所内電力を含む）

自家消費する電力（所内電力を含む）の最大値(最小値）とその負荷の力率をご記載ください。力率はご不明な場合「不明」と記載。
なお、蓄電池の場合、自家消費する電力の最大値（最小値）には、蓄電池の最大出力(充電側)を除いた値をご記載ください。

最大	40	[kW]	（ 力率	98	[%]	）
最小※15	2	[kW]	（ 力率	98	[%]	）

※15：発電の有無に拘わらず必要となる負荷設備の容量を記載

【参考：「発電事業」の要件　資源ｴﾈﾙｷﾞｰ庁HPより】
「発電事業」は、以下のいずれの条件にも該当する発電用の電気工作物について、小売電気事業等の用に供する電力の合計が１万ｋＷを超えるものであること。
①出力計1,000ｋW以上
②託送契約上の同時最大受電電力が５割超
③年間の逆潮流量（電力量）が５割超

【参考：「小規模事業用電気工作物の例」 経済産業省HPより】
出力10kW以上50kW未満の太陽光発電設備と出力20kW未満の風力発電設備

７．サイバーセキュリティ対策

【留意事項】系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者を通知いただく必要があるため、その確認をさせていただきます。
下記の対策について、同意の上、□にチェックを反映いただくとともに、セキュリティ管理責任者を記載ください。

対策	☑ 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。 ・事業用電気工作物（発電事業の用に供するものに限る。）は、電力制御システムセキュリティガイドラインに準拠すること。 ・自家用電気工作物（発電事業の用に供するもの及び小規模事業用電気工作物を除く。）に係る遠隔監視システム及び制御システムは、「自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドライン」に準拠すること。 ・上記以外の発電設備等は、以下の対策を講じること。 １:外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備等の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策 ２:発電設備等の制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策
セキュリティ管理責任者：	その他　氏名　●●●●

発電設備のセキュリティ管理責任者について、いずれかをご選択ください。
その他を選択された場合、氏名をご記載ください。

●●　年　●●　月　●●　日

発電設備仕様（回転機）

太陽光・蓄電池は不要

号発電機　　（既設/新設/増設を選択下さい）

１．全般

（１）原動機の種類（ｶﾞｽｴﾝｼﾞﾝ、風力など）	
（２）コージェネ採用有無	（有無を選択下さい）
（３）発電機の種類（同期発電機、誘導発電機）	
（４）発電機台数	［台］

２．昇圧用変圧器

（１）定格容量		［kVA］
（２）定格１次電圧／２次電圧		［V］／　［kV］
（３）タップ切替器仕様	タップ数	
	電圧調整範囲	［kV］
（４）%インピーダンス（変圧器定格容量ベース）		［%］

３．交流発電機

共通事項	容量		［kVA］
	定格電圧		［V］
	定格出力		［kW］
	出力抑制時の最低出力（火力・バイオマスの場合）		［kW］
	力率（定格）	［%］　力率（運転可能範囲）	遅れ　［%］～ 進み　［%］
	ＦＲＴ要件適用の有無		（有無を選択下さい）
	運転可能周波数		［Hz］～　［Hz］
	連続運転可能周波数		［Hz］～　［Hz］
	周波数低下時の運転継続時間	0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2［Hz］）	［分］
		0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6［Hz］）	［分］
	並列時許容周波数（上限）	設定可能範囲	［Hz］～　［Hz］
		設定値（50Hzエリア：50.1/60Hzエリア：60.1［Hz］）	［Hz］
	自動電圧調整装置（AVR）の有無		（有無を選択下さい）
	自動電圧調整装置（AVR）の定数（整定値）		
	出力低下防止機能（下記に該当する場合） ・火力 ・コージェネ（ｶﾞｽﾀｰﾋﾞﾝ・ｶﾞｽｴﾝｼﾞﾝを除く）		（該当する場合、有無を選択下さい） 有の場合　出力低下防止周波数：　［Hz］ （詳細は様式５の１２に記載）
同期発電機	(a) Xd（同期リアクタンス）		［%］
	(b) Xd’（過渡リアクタンス）		［%］
	(c) Xd’’（初期過渡リアクタンス）		［%］
	(d) Tdo’（開路時定数）		［s］
	(e) Tdo’’（開路時定数）		［s］
	(f) 慣性定数（発電機+ﾀｰﾋﾞﾝ合計値）		［s］
	制動巻線		（有無を選択下さい）
誘導発電機	(g) x（拘束リアクタンス）		［%］
	限流リアクトル		（有無を選択下さい）
	限流リアクトル容量（限流リアクトル有の場合）		

※（a）、（b）、（c）または、（g）については必ず記載

【留意事項】

○異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。

○異なる種別の電源を併設し連系する場合は、電源種毎に該当する様式３を作成し、ご提出ください。

○系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

様式３の２

●● 年 ●● 月 ●● 日

発電設備仕様（直流発電設備等）

1～4 号発電機　新設

１．全般

（１）原動機の種類（ｶﾞｽｴﾝｼﾞﾝ、風力、太陽光など）	太陽光発電
（２）発電機台数（PCSまたは逆変換装置の台数）	4 [台]

２．昇圧用変圧器

（１）定格容量		2,100 [kVA]
（２）定格１次電圧／２次電圧		200 [V]／ 6.6 [kV]
（３）タップ切替器仕様	タップ数	5
	電圧調整範囲	F6.75－R6.6－F6.45－F6.3－F6.15 [kV]
（４）%インピーダンス（変圧器定格容量ベース）		5.0 [%]

昇圧用変圧器の定格容量、定格電圧、タップ数、各タップ電圧%インピーダンス（定格容量ベース）でご記載ください。
※メーカーのカタログ等を参照してください。

３．直流発電機

直流発電装置	直流最大出力		2,000 [kW]
	最高使用電圧		400 [V]
	その他特記事項		・直流発電設備合計 500W×1,000枚=500kW（1ﾕﾆｯﾄ） ・発電設備合計 500kW×4ユニット=2,000kW
逆変換装置（インバータ）	電気方式		三相３線式
	定格電圧		200（－10～＋12%） [V]
	定格出力		500 [kW]
	力率（定格）		85%以上（出力1/8～定格時） [%]
	力率（運転可能範囲）		遅れ 85 [%]～ 進み 85 [%]
	運転可能周波数		48.5 [Hz]～ 52.5 [Hz]
	連続運転可能周波数		47.5 [Hz]～ 53.5 [Hz]
	周波数低下時の運転継続時間	0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2［Hz］）	10 [分]
		0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6［Hz］）	1 [分]
	並列時許容周波数（上限）	設定可能範囲	50.1 [Hz]～ 51.0 [Hz]
		設定値（50Hzエリア：50.1/60Hzエリア：60.1［Hz］）	50.1 [Hz]
	自動電圧調整装置（AVR）の有無		有
	自動電圧調整装置（AVR）の定数（整定値）		有の場合　整定値： 220 [V] （整定可能範囲： 214～230 [V]、 1 [V]刻み）
	主回路方式		自励式（電圧形）
	出力制御方式		電圧制御方式 50　%抑制
	絶縁変圧器		有 （直流分検出レベル [A]）
	通電電流制限値・遮断時間		○○○ [%]・ ○○ [ms]
	ＦＲＴ要件適用の有無		有
	（測定データ）	高周波	（電波障害，伝導障害）対策
		高調波電流歪率	総合 5.0 [%]以下
			各次最大 第 5 次 3.0 [%]以下
	その他		力率一定制御

直流発電機の最大出力を記載してください。
太陽光発電の場合、各号機毎のパネルの総出力をご記載してください。

発電設備合計・パネル内訳をご記載ください。

逆変換装置の電気方式、定格電圧、定格出力をご記載ください。

力率一定制御の場合は、その他の欄へご記載ください。

力率の値は発電設備等側からみた遅れまたは進みの値をご記載ください。

発電する際の周波数をご記載ください。

発電機並列時に系統周波数が並列時許容周波数（50Hzエリア：50.1Hz／60Hzエリア：60.1Hz）以下となっていることを確認する装置または機能の設定可能範囲をご記載ください。

自動電圧調整装置（ＡＶＲ）の有無を記載してください。
「有」の場合には、整定値、整定可能範囲、刻みをご記載ください。

インバータの主回路方式（転流方式を含む）をご記載ください。
（※スイッチング方式ではございません。

インバータの出力制御方式、ならびに出力制御する際の最大抑制率をご記載ください。

事故時運転継続（ＦＲＴ）要件適用の有無を記載してください。ＦＲＴ要件の詳細は、 系統連系規程をご参照ください。

高調波による電波障害や伝導障害に対する対策がある場合にはご記載ください。

【留意事項】

○異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。

○異なる種別の電源を併設し連系する場合は、電源種毎に該当する様式３を作成し、ご提出ください。

○系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

●● 年 ●● 月 ●● 日

保護リレー等

連系用遮断器、その他機器の仕様についてご記載ください。
◇遮断器　　VCBの仕様についてご記載ください。
◇その他機器　VT・CT・PD・ZPD・ZCTの仕様についてご記載ください。

保護リレー等

	機器名称	系	製造者	型式	定格容量	遮断容量	動作時間	備考
連系用遮断器 その他機器	遮断器（ＶＣＢ）	主	○○○	○○○	7,200 [V] 600 [A]	12.5k [A]	3 [ｻｲｸﾙ]	
	遮断器（　）				[V] [A]	[A]	[ｻｲｸﾙ]	
	ＶＴ	主	○○○	○○○	6,600 [V]/ 110 [V]	—	負担：	50 [VA]
					[V]/ [V]	—	負担：	[VA]
	ＣＴ	主	○○○	○○○	300 /5[A] 40[VA]	過電流強度	40	
		主				過電流定数	n>10	
						機械的耐電流	12.5[kA] 0.25[s]	
	ＰＤ		○○○	○○○	250 [pF]	ＺＰＤ	6,600 [V]／	7.6 [V]
	ＺＣＴ	主	○○○	○○○	200/1.5m [A]			

保護リレー諸元

記号	リレー名称	系	製造者	型式	相数	整定範囲			
ＯＣＲ－Ｈ（５１Ｒ）	過電流	主	○○○	○○○	2	電流：	2-2.5-3-3.5-4-4.5-5-6A	瞬時：	10-15-20-25-30-40-50-60A
						時限：	0.25-0.5-1-2-3-4-5-6-7-8-9-10-30-60s		ﾀｯﾌﾟ：3-3,5-4-4,5-5-6A
ＤＧＲ（６７ＧＲ）	地絡方向	主	○○○	○○○	1	電流：	0.2-0.3-0.4-0.6A	電圧：	2.5-5.0-7.5-10.0%
						時限：	0.2-0.3-0.4-0.6s		
ＯＶＧＲ（６４Ｒ）	地絡過電圧	1	○○○	○○○	1	電圧：	2-2.5-3-4-5-6-7.5-10-15-30%	時限：	0.1-0.9(0.1s ｽﾃｯﾌﾟ)1-2-4-6-10s
		2				電圧：			
						備考：			
ＤＳＲ（６７Ｓ）	方向短絡	1				電流：		時限：	
						電圧：			
						備考：			
		2				電流：			
						電圧：		時限：	
						備考：			
ＯＶＲ（５９Ｒ）	過電圧	1	○○○	○○○（ＰＣＳ内蔵）	3	電圧：	200V～240V（2V ｽﾃｯﾌﾟ）	時限：	0.5-2.0(0.1s ｽﾃｯﾌﾟ)
		2				電圧：		時限：	
						備考：			
ＵＶＲ（２７Ｒ）	不足電圧	1	○○○	○○○（ＰＣＳ内蔵）	3	電圧：	160V～200V（2V ｽﾃｯﾌﾟ）	時限：	0.5-2.0(0.1s ｽﾃｯﾌﾟ)
		2				電圧：		時限：	
						備考：			
ＯＦＲ（９５Ｈ）	周波数上昇	1	○○○	○○○（ＰＣＳ内蔵）	1	周波数：	50.25-53.0Hz(0.25Hz毎)	時限：	0.5-2.0(0.1s ｽﾃｯﾌﾟ)
						備考：			
ＵＦＲ（９５Ｌ）	周波数低下	1	○○○	○○○（ＰＣＳ内蔵）	1	周波数：	47.0-49.7Hz(0.25Hz毎)	時限：	0.5-2.0(0.1s ｽﾃｯﾌﾟ)
						備考：			
		2				周波数：		時限：	
						備考：			
ＲＰＲ　※（６７Ｐ）	逆電力	1				電力：		時限：	
						備考：			
		2				電力：		時限：	
						備考：			
ＵＰＲ　※（９１Ｌ）	不足電力	1				電力：		時限：	
						備考：			
								時限：	
						備考：			
単独運転検出要素（受動：電圧位相跳躍検出）			○○○	○○○	1	整定値：	OFF、3、6、9、12、15°	時限：	0.5s以内
						備考：			
単独運転検出要素（能動：無効電力変動方式）			○○○	○○○	1	整定値：	OFF、ON 検出周波数±5	時限：	0.5s～1.0s
						備考：			

保護リレーについて、製造者、型式、相数、整定範囲について、ご記載ください。
※ＰＣＳや各継電器の仕様書等をご参照ください。

【補足説明】
◆ＣＴ過電流定数ｎ
保護リレー用変流器であることから過電流領域や短絡領域での特製が重要である。ＣＴの過電流領域における誤差を過電流定数で示す。「比誤差が-10%となるときの１次側電流を定格１次側電流で除した数」

単独運転検出機能（受動方式・能動方式）について、製造者、型式、相数、整定範囲、時限をご記載ください。

※逆潮流なしの場合

付加機能に関する事項	・電圧上昇抑制機能	有			
	・発電機並列時・脱落時の電圧変動抑制機能	無			
	・自動負荷遮断装置	有			
	・自動同期検定装置	有			
		電圧	5 [%]、	周波数差	0.1 [Hz]
		位相差	±1 度、	前進時間	0.05 [s]
	・その他				

電圧上昇抑制機能、発電機並列時・脱落時の電圧変動抑制機能、自動負荷遮断装置、自動同期検定機能の有無をご記載ください。

●●　年　●●　月　●●　日

発電設備仕様（二次励磁巻線形誘導機）

太陽光・蓄電池は不要

号発電機　　（既設/新設/増設を選択下さい）

１．全般

（１）原動機の種類（風力など）	
（２）コージェネ採用有無	（有無を選択下さい）
（３）発電機台数	［台］

２．昇圧用変圧器

（１）定格容量		［kVA］
（２）定格１次電圧／２次電圧		［V］／　［kV］
（３）タップ切替器仕様	タップ数	
	電圧調整範囲	［kV］
（４）％インピーダンス（変圧器定格容量ベース）		［%］

３．交流発電機

（１）メーカ･型式		【ﾒｰｶ】　【型式】		
（２）電気方式		（電気方式を選択下さい）		
（３）定格容量		［kVA］		
（４）定格出力		［kW］		
（５）出力抑制時の最低出力（火力・バイオマスの場合）		［kW］		
（６）定格電圧		［kV］		
（７）力率	定格	［%］	運転可能範囲	遅れ　［%］～ 進み　［%］
	調整範囲	力率設定範囲：　［%］～　［%］	力率設定ステップ：　［%］	
（８）定格周波数		［Hz］		
（９）連続運転可能周波数		［Hz］～　［Hz］	運転可能周波数	［Hz］～　［Hz］
（10）周波数低下時の運転継続時間		0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2［Hz］）	［分］	
		0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6［Hz］）	［分］	
（11）並列時許容周波数（上限）		設定可能範囲	［Hz］～　［Hz］	
		設定値（50Hzエリア：50.1/60Hzエリア：60.1［Hz］）	［Hz］	
（12）出力低下防止機能（下記に該当する場合） ・火力 ・コージェネ（定格出力60MW未満のｶﾞｽﾀｰﾋﾞﾝ・ｶﾞｽｴﾝｼﾞﾝを除く）		（該当する場合、有無を選択下さい） 有の場合　出力低下防止周波数：　［Hz］ （詳細は様式５の１２に記載）		
（13）系統並解列箇所		添付　様式５の４　参照		
（14）自動的に同期がとれる機能の有無		（有無を選択下さい）		
（15）誘導発電機諸定数	基準容量	［kVA］		
	（a）拘束リアクタンス　（X_L）	［%］		
（16）二次励磁装置種類	（a）主回路方式	（主回路方式を選択下さい） （電圧型/電流型　を選択下さい）		
	（b）出力制御方式	（出力制御方式を選択下さい） （ＰＷＭ/ＰＡＭ（サイリスタ）　を選択下さい）		
（17）事故時運転継続（ＦＲＴ）要件適用の有無		（有無を選択下さい）		
（18）高調波電流歪率	総合	［%］		
	各次最大	第　　次　［%］		

【留意事項】

○異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。

○異なる種別の電源を併設し連系する場合は、電源種毎に該当する様式３を作成し、ご提出ください。

○系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

記載例（太陽光の場合）

●●　年　●●　月　●●　日

発電設備仕様（逆変換装置）

各数値は、メーカへお問い合わせいただき、ご記載ください。

号発電機　新設

１．全般

（１）原動機の種類（風力、太陽光など）	太陽光発電
（２）台数（逆変換装置またはＰＣＳの台数）	4［台］

昇圧用変圧器の記入欄はありませんが，本様式と同時に提出いただく様式３の２（直流発電設備）等にご記入ください。

２．逆変換装置

（１）メーカ･型式	【ﾒｰｶ】	○○○○	【型式】	○○○○
（２）電気方式	三相３線式			
（３）定格容量	525［kVA］			
（４）定格出力	500［kW］			
（５）出力変化範囲	0［kW］～	500［kW］		
（６）定格電圧	0.2［kV］			
（７）力率（定格）	95［%］			
（８）力率（運転可能範囲）	遅れ	95［%］～ 進み	95［%］	
（９）定格周波数	50［Hz］			
（10）連続運転可能周波数	48.5［Hz］～	52.5［Hz］	運転可能周波数※1	47.5［Hz］～ 53.5［Hz］
（11）周波数低下時の運転継続時間※1	0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2［Hz］）	10［分］		
	0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6［Hz］）	1［分］		
（12）並列時許容周波数（上限）	設定可能範囲	50.1［Hz］～ 51.0［Hz］		
	設定値（50Hzエリア：50.1/60Hzエリア：60.1［Hz］）	50.1［Hz］		
（13）電圧調整機能	無効電力調整機能、その他（力率一定制御）			
（14）自動同期検定機能（自励式の場合）	有			
（15）系統並解列箇所	添付　様式５の４　参照			
（16）通電電流制限値・遮断時間	150［%］・ 100［ms］			
（17）主回路方式	自励式（電圧形）			
（18）出力制御方式	電流制御方式			
（19）事故時運転継続（ＦＲＴ）要件適用の有無	有			
（20）高調波電流歪率	総合	0.8［%］		
	各次最大	第 13 次 0.5［%］		
（21）発電機の出力特性（風力の場合）	添付　様式５の９～１０　参照			
（22）出力変動対策の方法（風力の場合）	添付　様式５の１１　参照			
（23）蓄電池設置（出力変動対策）の有無（風力の場合）※2	（該当する場合、有無を選択下さい）			
（24）ウィンドファームコントローラーの有無（風力の場合）	（該当する場合、有無を選択下さい）			
（25）蓄電容量	出力 ［kW］	時間 ［h］		

太陽光の場合は記載不要です。

※１：逆変換装置を用いた発電設備等でFRT要件非適用の設備は記載不要

※２：「有」の場合、蓄電池設備仕様および蓄電池システムの諸元を算定するためのシミュレーションに使用した発電データ等の提出が必要となります。
（任意様式）

発電機の並解列箇所の分かる図を様式５の４にご記載ください。

事故時運転継続（ＦＲＴ）要件適用の有無をご記載ください。ＦＲＴ要件の詳細は、系統連系規程をご参照ください。

力率の値は発電設備等側からみた遅れまたは進みの値をご記載ください。

発電機並列時に系統周波数が並列時許容周波数（50Hzエリア：50.1Hz／60Hzエリア：60.1Hz）以下となっていることを確認する装置または機能の設定可能範囲をご記載ください。

並列時許容周波数（上限）の設定値をご記載ください。

逆変換装置の電圧調整機能の種類を記載してください。
力率一定制御が可能な場合は、その他の（）内に「力率一定制御」とご記載ください。

インバータの主回路方式（転流方式を含む）をご記載ください。
（※スイッチング方式ではございません。）

逆変換装置の高調波電流歪率を記載してください。ご不明な場合は、メーカーへお問い合わせください。
別途示す上限値を超過する場合には、再検討が必要となる場合があります。

【参考；自励式三相ブリッジ（ＰＭＷ制御）の場合】サイリスタ適用時と異なり、「等価容量」（6パルス変換装置容量に変換）算出計数がゼロ（ki=0）の為、数値はゼロとなるが、ここでは風車認証時等のデータをご記載ください。
＜参考＞電協研４６巻２号　総合５％以下、各次３％以下が望ましい

【留意事項】

○異なる仕様の逆変換装置がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。

○異なる種別の電源を併設し連系する場合は、電源種毎に該当する様式３を作成し、ご提出ください。

○電圧変動の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

記載例（蓄電池の場合）

●● 年 ●● 月 ●● 日

発電設備仕様（逆変換装置）

各数値は、メーカへお問い合わせいただき、ご記載ください。

号発電機	新設

１．全般

（１）原動機の種類（風力、太陽光など）	蓄電池
（２）台数（逆変換装置またはＰＣＳの台数）	4［台］

昇圧用変圧器の記入欄はありませんが、本様式と同時に提出いただく様式３の２（直流発電設備）等にご記入ください。

２．逆変換装置

（１）メーカ･型式	【ﾒｰｶ】	○○○○	【型式】	○○○○
（２）電気方式	三相３線式			
（３）定格容量	（充電側）-500［kVA］、（放電側）+525［kVA］			
（４）定格出力	（充電側）-475［kW］、（放電側）+500［kW］			
（５）出力変化範囲	（充電側）-475［kW］～		（放電側）+500［kW］	
（６）定格電圧	0.2［kV］			
（７）力率（定格）	95［%］			
（８）力率（運転可能範囲）	遅れ	95［%］～ 進み	95［%］	
（９）定格周波数	50［Hz］			
（10）連続運転可能周波数	48.5［Hz］～ 52.5［Hz］	運転可能周波数※1	47.5［Hz］～ 53.5［Hz］	
（11）周波数低下時の運転継続時間※1	0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2［Hz］）	10［分］		
	0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6［Hz］）	1［分］		
（12）並列時許容周波数（上限）	設定可能範囲	50.1［Hz］～ 51.0［Hz］		
	設定値（50Hzエリア：50.1/60Hzエリア：60.1［Hz］）	50.1［Hz］		
（13）電圧調整機能	無効電力調整機能、その他（力率一定制御）			
（14）自動同期検定機能（自励式の場合）	有			
（15）系統並解列箇所	添付　様式５の４　参照			
（16）通電電流制限値・遮断時間	150［%］・ 100［ms］			
（17）主回路方式	自励式（電圧形）			
（18）出力制御方式	電流制御方式			
（19）事故時運転継続（ＦＲＴ）要件適用の有無	有			
（20）高調波電流歪率	総合	0.8［%］		
	各次最大	第 13 次 0.5［%］		
（21）発電機の出力特性（風力の場合）	添付　様式５の９～１０　参照			
（22）出力変動対策の方法（風力の場合）	添付　様式５の１１　参照			
（23）蓄電池設置（出力変動対策）の有無（風力の場合）※2	（該当する場合、有無を選択下さい）			
（24）ウィンドファームコントローラーの有無（風力の場合）	（該当する場合、有無を選択下さい）			
（25）蓄電容量	出力 2,000［kW］	時間 3.0［h］		

※１：逆変換装置を用いた発電設備等でFRT要件非適用の設備は記載不要

※２：「有」の場合、蓄電池設備仕様および蓄電池システムの諸元を算定するためのシミュレーションに使用した発電データ等の提出が必要となります。
（任意様式）

発電機の並解列箇所の分かる図を様式５の４にご記載ください。

事故時運転継続（ＦＲＴ）要件適用の有無をご記載ください。ＦＲＴ要件の詳細は、系統連系規程をご参照ください。

蓄電池の場合は記載不要です。

蓄電池の場合、放電側をプラス表記、充電側をマイナス表記として、それぞれの値をご記載ください。

力率の値は発電設備等側からみた遅れまたは進みの値をご記載ください。

発電機並列時に系統周波数が並列時許容周波数（50Hzエリア：50.1Hz／60Hzエリア：60.1Hz）以下となっていることを確認する装置または機能の設定可能範囲をご記載ください。

並列時許容周波数（上限）の設定値をご記載ください。

逆変換装置の電圧調整機能の種類を記載してください。
力率一定制御が可能な場合は、その他の（）内に「力率一定制御」とご記載ください。

インバータの主回路方式（転流方式を含む）をご記載ください。
（※スイッチング方式ではございません。）

逆変換装置の高調波電流歪率を記載してください。ご不明な場合は、メーカーへお問い合わせください。
別途示す上限値を超過する場合には、再検討が必要となる場合があります。

【参考；自励式三相ブリッジ（ＰＭＷ制御）の場合】サイリスタ適用時と異なり、「等価容量」（6パルス変換装置容量に変換）算出計数がゼロ（ki=0）の為、数値はゼロとなるが、ここでは風車認証時等のデータをご記載ください。
＜参考＞電協研４６巻２号　総合５％以下、各次３％以下が望ましい

蓄電池定格出力[kW]および定格出力時の出力可能時間[h]を記載ください。
なお、記入いただく容量は、構内の蓄電池容量全体であり、また、PCS出力にて制約を受ける場合は、PCS出力にて記載ください。

【留意事項】

○異なる仕様の逆変換装置がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。

○異なる種別の電源を併設し連系する場合は、電源種毎に該当する様式３を作成し、ご提出ください。

○電圧変動の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

●●　年　●●　月　●●　日

負荷設備および受電設備

余剰電力売電の場合は、自家消費電力の数値を含めてご記載ください。

１．負荷設備

（１）合計容量	40	[kW]
（２）総合負荷力率	98	[%]

受電用変圧器について定格容量、電圧、ﾀｯﾌﾟ切替仕様、%Z、台数をご記載ください。
なお、様式３の昇圧用変圧器と兼用する場合は、当該昇圧用変圧器の仕様をご記載ください。

２．受電用変圧器

（１）定格容量		2,100	[kVA]
（２）定格１次電圧／２次電圧		6.6 [kV]／ 210	[V]
（３）タップ切替器仕様	タップ数	5	
	電圧調整範囲	F6.75－R6.6－F6.45－F6.3－F6.15	[kV]
	制御方式	手動	
（４）%インピーダンス（変圧器定格容量ベース）		5	[%]
（５）台数		1	[台]

３．調相設備※1

（１）種類		なし
（２）電圧別容量	高圧	
	低圧	
（３）合計容量		
（４）自動力率制御装置の有無		（有無を選択下さい）

※１：「総合負荷力率」に調相設備を含む場合は不要

４．高調波発生機器　（　無　）

※高調波発生機器を有する場合には、「高調波抑制対策技術指針（JEAG9702）」の高調波流出電流計算書を添付してください。

５．電圧フリッカ発生源　（　無　）　電圧フリッカ対策　（　無　）

対策設備の概要

※電圧フリッカ対策有の場合は資料を添付してください。

６．特記事項

●●　年　●●　月　●●　日

主　発　電　機　系　伝　達　関　数　ブ　ロ　ッ　ク　図

－　励　磁　系　－

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。

●●　年　●●　月　●●　日

発　電　機　制　御　系　伝　達　関　数　ブ　ロ　ッ　ク　図

－　ガ　バ　ナ　系　－

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。

●● 年 ●● 月 ●● 日

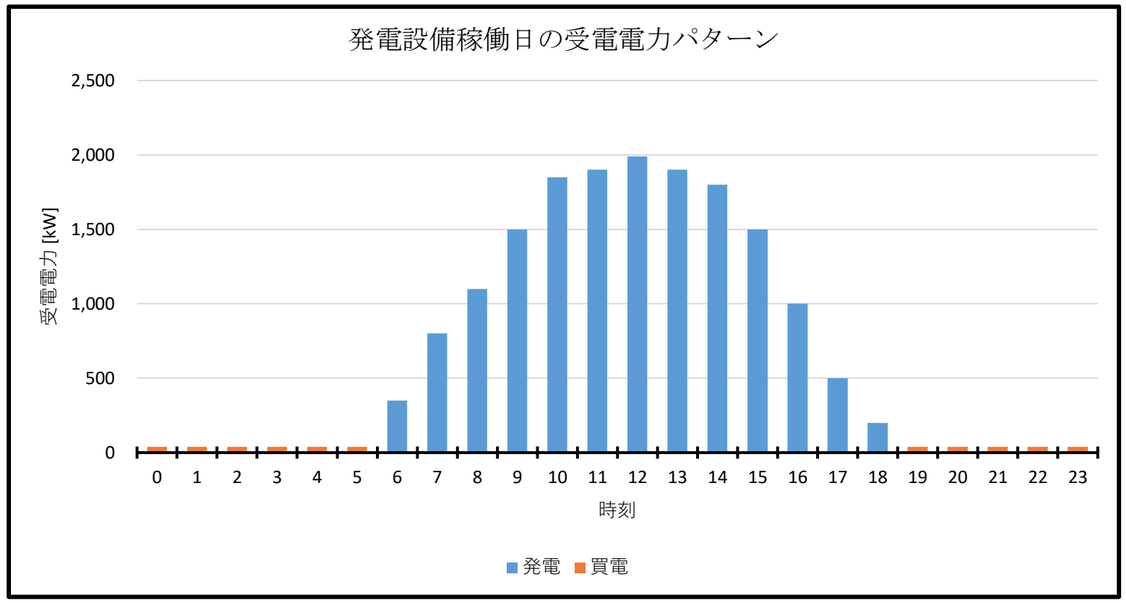
設　備　運　用　方　法

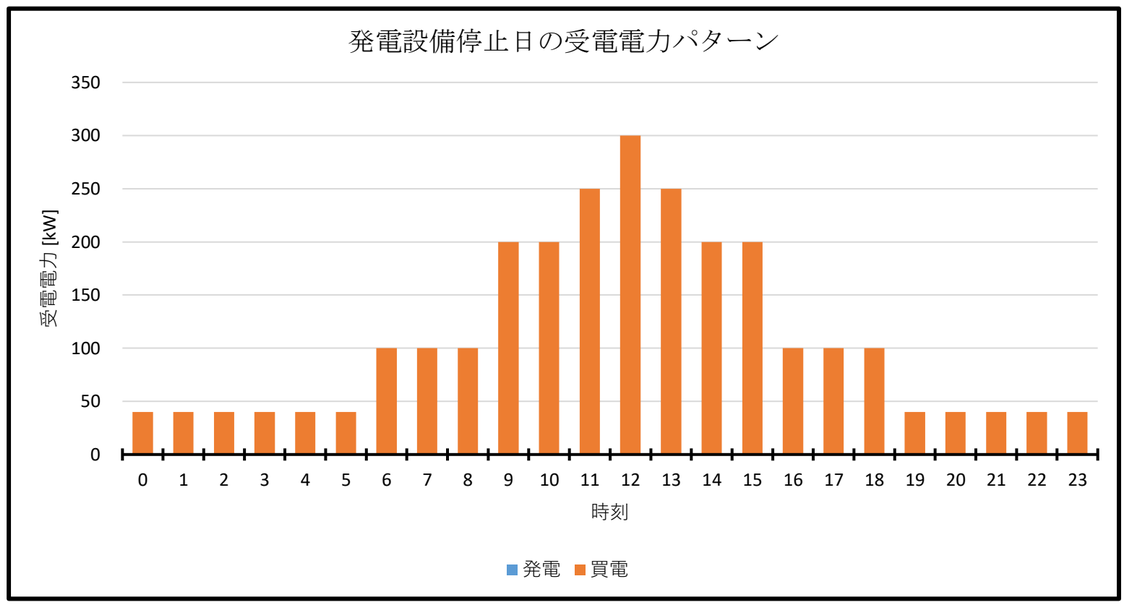
－　発電機運転パターン、受電地点における受電電力パターン　－

時季※1	通　年

※１：通年のパターンを代表でご記入ください。ただし、必要に応じて季節別のパターンの提出を求める場合もございます。

時刻	稼働［kW］		停止［kW］	
	発電	買電	発電	買電
0:00	0	40	0	40
1:00	0	40	0	40
2:00	0	40	0	40
3:00	0	40	0	40
4:00	0	40	0	40
5:00	0	40	0	40
6:00	350	0	0	100
7:00	800	0	0	100
8:00	1,100	0	0	100
9:00	1,500	0	0	200
10:00	1,850	0	0	200
11:00	1,900	0	0	250
12:00	1,990	0	0	300
13:00	1,900	0	0	250
14:00	1,800	0	0	200
15:00	1,500	0	0	200
16:00	1,000	0	0	100
17:00	500	0	0	100
18:00	200	0	0	100
19:00	0	40	0	40
20:00	0	40	0	40
21:00	0	40	0	40
22:00	0	40	0	40
23:00	0	40	0	40





※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。

●● 年 ●● 月 ●● 日

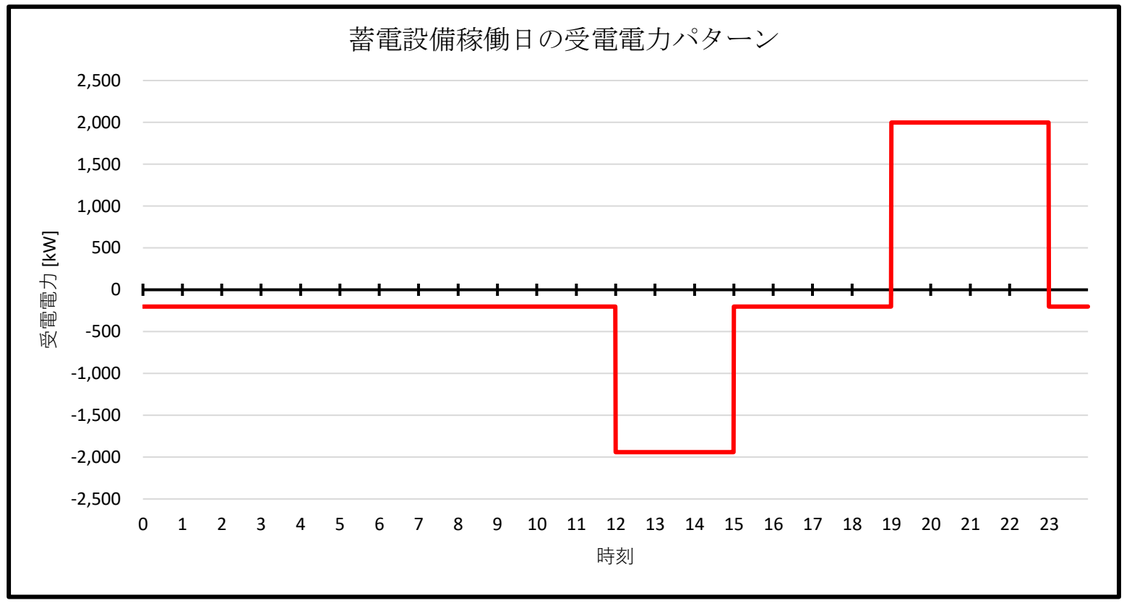
設　備　運　用　方　法

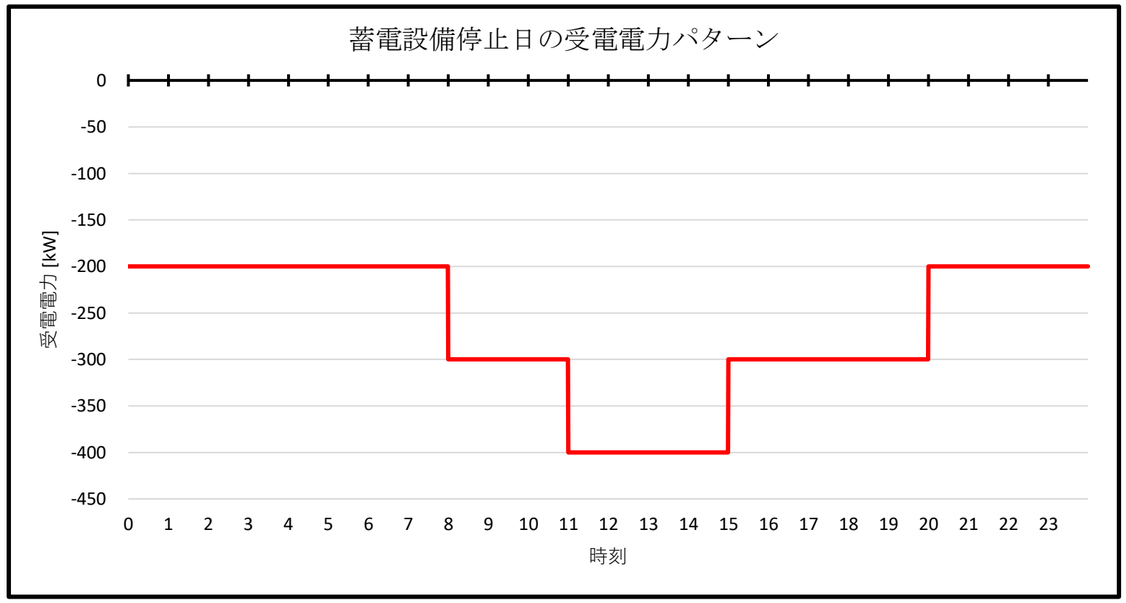
－　蓄電池運転パターン、受電地点における受電電力パターン　－

時季※1	通　年

※１：通年のパターンを代表でご記入ください。ただし、必要に応じて季節別のパターンの提出を求める場合もございます。

時刻	稼働［kW］		停止［kW］	
	放電	充電	放電	充電
0:00	0	200	0	200
1:00	0	200	0	200
2:00	0	200	0	200
3:00	0	200	0	200
4:00	0	200	0	200
5:00	0	200	0	200
6:00	0	200	0	200
7:00	0	200	0	200
8:00	0	200	0	300
9:00	0	200	0	300
10:00	0	200	0	300
11:00	0	200	0	400
12:00	0	1,940	0	400
13:00	0	1,940	0	400
14:00	0	1,940	0	400
15:00	0	200	0	300
16:00	0	200	0	300
17:00	0	200	0	300
18:00	0	200	0	300
19:00	1,998	0	0	300
20:00	1,998	0	0	200
21:00	1,998	0	0	200
22:00	1,998	0	0	200
23:00	0	200	0	200





※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。

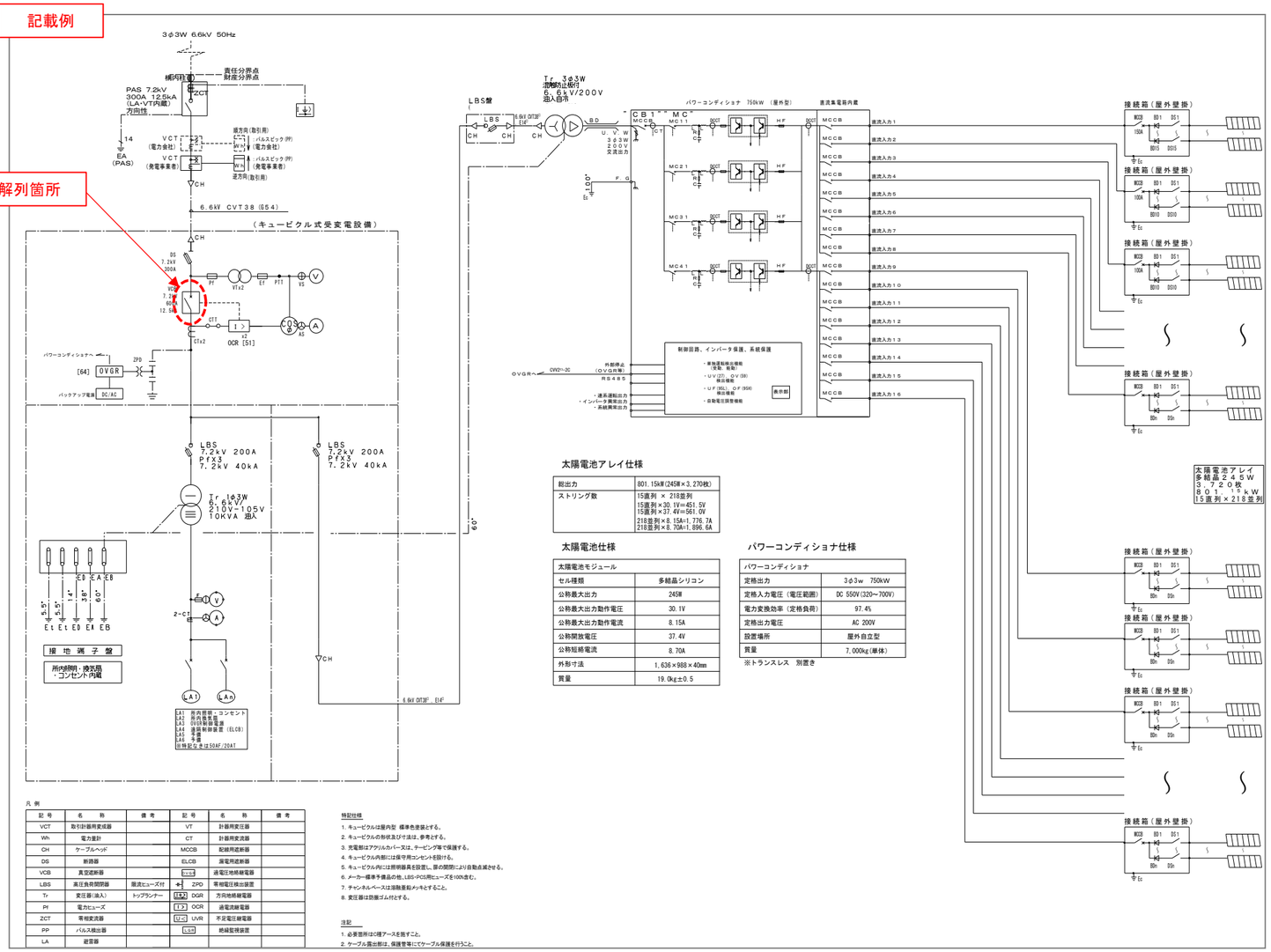
●● 年 ●● 月 ●● 日

単　線　結　線　図

■接続検討時に記載いただきたい項目
発電機、昇圧用変圧器、連系用変圧器等の単線図を添付してください。
系統解列箇所を明示してください。

記載例

系統解列箇所



総出力	801.15kW(245W×3,270枚)
ストリング数	15直列 × 218並列 15直列×30.1V=451.5V 15直列×37.4V=561.0V 218並列×8.15A=1,776.7A 218並列×8.70A=1,896.6A

太陽電池モジュール	
セル種類	多結晶シリコン
公称最大出力	245W
公称最大出力動作電圧	30.1V
公称最大出力動作電流	8.15A
公称開放電圧	37.4V
公称短絡電流	8.70A
外形寸法	1,636×988×40mm
質量	19.0kg±0.5

パワーコンディショナ	
定格出力	3φ3w 750kW
定格入力電圧（電圧範囲）	DC 550V(320～700V)
電力変換効率（定格負荷）	97.4%
定格出力電圧	AC 200V
設置場所	屋外自立型
質量	7,000kg(単体)

※トランスレス　別置き

凡例

記号	名称	備考	記号	名称	備考
VCT	取引計器用変成器		VT	計器用変圧器	
Wh	電力量計		CT	計器用変流器	
CH	ケーブルヘッド		MCCB	配線用遮断器	
DS	断路器		ELCB	漏電用遮断器	
VCB	真空遮断器		UGR	過電圧地絡継電器	
LBS	高圧負荷開閉器	限流ヒューズ付	ZPD	零相電圧検出装置	
Tr	変圧器(油入)	トップランナー	DGR	方向地絡継電器	
PF	電力ヒューズ		OCR	過電流継電器	
ZCT	零相変流器		UVR	不足電圧継電器	
PP	パルス検出器			絶縁監視装置	
LA	避雷器				

特記仕様
1. キュービクルは屋内型 標準色塗装とする。
2. キュービクルの形状及び寸法は、参考とする。
3. 充電部はアクリルカバー又は、テービング等で保護する。
4. キュービクル内部には保守用コンセントを設ける。
5. キュービクル内には照明器具を設置し、扉の開閉により自動点滅させる。
6. メーカー標準予備品の他、LBS-PC3用ヒューズを100%まで。
7. チャンネルベースは溶融亜鉛メッキとすること。
8. 変圧器は防振ゴム付とする。

注記
1. 必要箇所は2種アースを施すこと。
2. ケーブル露出部は、保護管等にてケーブル保護を行うこと。

【留意事項】

・本様式に記載する系統連系保護リレーの「デバイスNo.」や「遮断器No.」については、様式３の３（系統連系保護リレー）で記載した記号の内容と統一するようにお願いします。

・本様式に記載する「ＣＴ比」や「ＶＴ比」については、様式３の３（系統連系保護リレー）で記載した記号の内容と統一するようにお願いします。

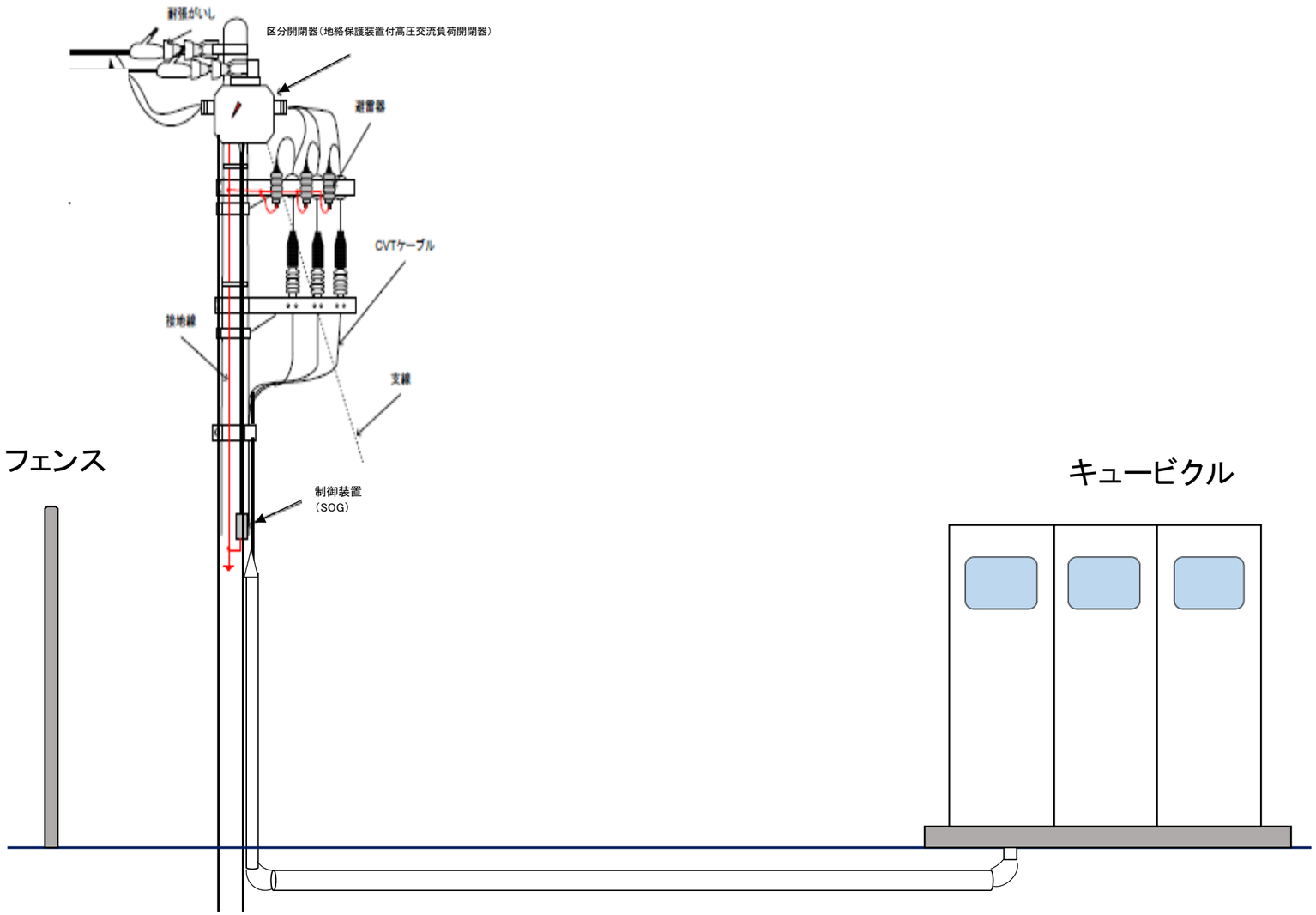
※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。

●● 年 ●● 月 ●● 日

設　備　配　置　関　連

－　主要設備レイアウト図　－

計量器、ＶＣＴ、通信端末、受変電設備等の設置場所が判る図面、装柱図、キュービクル等の図面をご記載ください。
（図中に寸法記載も可）



※計量器・ＶＣＴ・通信端末ならびに受電設備の設置場所がわかるように記載
※計量器・通信端末設備の設置仕様（壁掛け・自立盤）が決まっていれば記載
※通信ケーブルの引込ルートの指定があればわかるように記載

縮　　尺	1　／　○○○ （必ずご記載ください）

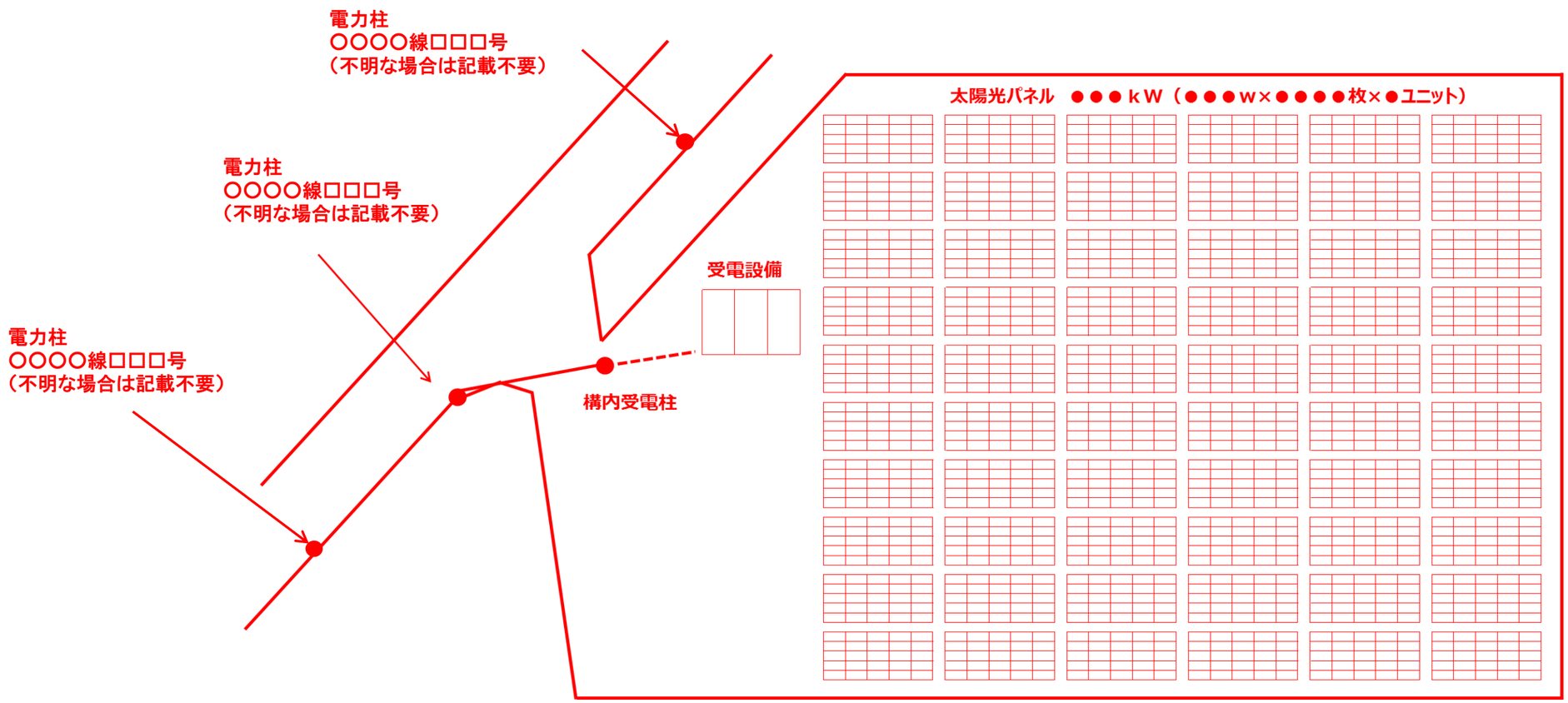
※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。

●● 年 ●● 月 ●● 日

設　備　配　置　関　連

－　敷　地　平　面　図　－

隣接する土地と明確にしゃ断されていることが解かるようにご記載ください。
※１：発電場所とは、１構内又は１建物としており、構内とは、さく・へいその他の客観的なしゃ断物によって明確に区画された区域をいい、建物とは独立した建物をいいます。
貴社構内引込柱、受電設備、太陽光パネル又は蓄電池の設置場所をご記載ください。
※電力引込柱の位置をご記載ください。当該引込柱と隣接電柱２本の計３本をご記載ください。



※計量器・ＶＣＴ・通信端末ならびに受電設備の設置場所がわかるように記載
※通信ケーブルの引込ルートの指定があればわかるように記載

縮　　尺	1　／　〇〇〇 （必ずご記載ください） 縮尺は1/25,000か1/50,000としてください。

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。

●● 年 ●● 月 ●● 日

発　電　場　所　周　辺　地　図

周辺地図上に、設備・縮尺をご記載ください。

縮　　尺	1　／　○○○ （必ずご記載ください） 縮尺は1/25,000か1/50,000としてください。

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。

●●　年　●●　月　●●　日

発電設備運転開始までの工事工程をご記載ください。
工程表内に、アクセス設備の運用開始、発電設備等の連系開始日（試運転）を明記してください。

工　事　工　程　表

	○○年度		○○年度		○○年度		○○年度		○○年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
用地取得										
敷地造成										
機器配置										
調整・試験										
アクセス設備の運用開始							○○年○月○日			
発電設ぼ等の連系開始（試運転）								○○年○月○日		
発電設備等の連系開始（営業運転開始）								○○年○月○日		

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。

●●　年　●●　月　●●　日

風　力　発　電　の　出　力　特　性

－　出　力　変　化　速　度　－

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。

●●　年　●●　月　●●　日

風　力　発　電　の　出　力　特　性

－　カットイン／カットアウト特性　－

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。

●●　年　●●　月　●●　日

風　力　発　電　の　出　力　変　動　対　策　の　方　法

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。

●●　年　●●　月　●●　日

火　力　等　の　周　波　数　調　整　機　能　の　仕　様　・　性　能

－　出　力　低　下　防　止　機　能　特　性　－

太陽光・蓄電池は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。

●●　●●月●●日

様式１（３）発電設備等設置場所の住所にて、「他●筆」と纏めて記載される場合、本様式には「他●筆」と纏めて記載せず、一筆毎にご記載ください。なお、各項目で記載する内容が同一の場合は、纏めてご記載いただいても問題ありません。

発電場所や受電場所に該当しない場所（例えば、自営線設置場所など）は、「その他」を選択ください。

土地調査結果

「住所」「所有区分」「地目」「所有者名」については、登記簿や行政台帳（不明な場合は自治体や法務局）等での確認結果を踏まえて、ご記載ください。

各項目で記載する内容が異なる場合は、行を分けてご記載ください

No.	住所※1	用途	所有区分	地目	所有者名※2	対応状況※3	添付書類の有無※4	添付書類の種類
1	○県□市○○町一丁目１番１号、4号、５号、６号、11号、12号、13号	発電場所	民地	田	▲▲　太郎	接続検討申込みを行うことを地権者に了解を得ている（農地転用については、許可申請予定）	有	地権者の同意書
2	○県□市○○町一丁目１番２号、20号、21号	発電場所	民地	宅地	▲▲　花子	地権者と●頃に協議予定	無	－
3	○県□市○○町一丁目１番３号	発電場所	官地	公園	○○市	○○市に発電設備等を設置できることを確認している	有	土地利用に関する確認結果
4	○県□市○○町一丁目２番４号	発電場所	民地	山林	不明	所有者特定に向け、●頃に弁護士相談予定	無	－
5								
6								
7								
8								
9								

※１　記載いただく住所は、様式１の「（３）発電設備等設置場所の住所」と整合を図ってください。
　　なお、発電設備と受電設備の設置場所が異なる場合は、いずれの設置場所も調査の対象となります。

※２　国や自治体の所有の土地の場合は、その名称をご記載ください。

※３　現地確認状況や地権者との交渉予定等について、ご記載ください。

※４　土地に制約がないこと（連系可能な土地であること）を証明する書類（所有者の同意書、土地の購入契約書、土地の借用契約書、土地の権原があることを証する書類、自治体などの使用許可証など）
　　がある場合は、ご提出　（任意）ください。
　　なお、申込時点における書類の提出は任意となりますが、土地に制約がないことを確認するために、必要に応じて一般送配電事業者等から提出を求めることがあります。

※５　欄が足りない場合は項目を網羅の上、別紙で提出してください。

※用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３サイズまたは Ａ４サイズとしてください。